

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府
本事業の担当部局名 健康福祉部こども・子育て総合支援室

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成					
個別事業名		子どもを育む文化創造事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		交付決定日		～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)		12,900,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	12,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		12,900,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	840,000	471,000	959,000	460,000
	対象経費支出予定額	0	0	840,000	471,000	959,000	460,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	5,200,000	1,095,000	50,000	3,825,000		12,900,000
	対象経費支出予定額	5,200,000	1,095,000	50,000	3,825,000		12,900,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人のにとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり <本個別事業の位置付け> 「京都府子育て環境日本一戦略」 3. 京都府が新たにに取り組む4つの重点戦略 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり ②「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府内全域への展開 5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群 ⑤子育て環境の充実に向けた基盤づくり 京都府子育て環境日本一推進会議に関する事業については、実質的に委託事業であるが、本府を含めた複数の団体で構成される組織であるため、形式的に補助とする。					

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	子育てにやさしい風土づくり事業の推進	民間企業、公共交通機関、行政などで構成する「京都府子育て環境日本一推進会議」を中心に、子育ては楽しいものであるという意識を共有し、子どもや子育てをあたたく包み込む社会を目指し、スポーツチームや文化施設、学生等と連携して多様な世代が訪れる場所で子育て世帯が楽しめるイベントを「“ええ顔”キャラバン」として開催。イベントを通して、子育てにネガティブなイメージを持っている若者や、子育てに無関心な層が子育てに触れる機会を創出する。 また、5月のこどもまんなか月間にあわせ、府内商店街(50か所程度を想定)で一斉にWEラブ赤ちゃんプロジェクトのパナーやフラッグ等を掲出し、子育てにやさしい気運を醸成する。 上記イベント等のほか、ラジオやWeb広告等、各種媒体を活用して、「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」や子育てにやさしい取組を実施する施設である「キッズフレンドリー施設」を周知することにより、社会みんなで子どもや子育てを見守る風土づくりを進める。
2	企業に向けた取組発信	①子育てに優しい職場環境づくりに向けた具体的な行動を宣言し、実践する「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」に取り組む企業のWebサイトにおける発信 ②出会い・結婚、妊娠・出産を含め子育てしやすい社会づくりに取り組む企業・団体を表彰し、その取組を広く紹介する「子育て環境日本一・きょうと表彰」の実施 ③仕事と家庭の両立を図ることへの認識を深めるとともに、家族との触れ合いを推進するために設ける「きょうと育児の日」を広く府民や企業等に周知するため、「きょうと子ども・子育て応援ソング」等を活用し、府HPやラジオ、新聞等での発信、地域イベント等へのブース出展などを行う。
3	地域の特性や実情を踏まえた子育てを見守り支える気運醸成の取組の推進	<u>府内各地域の地域会議を中心として、子育てを見守り支える気運醸成の取組を一層推進するため、推進会議と足並みを合わせ、強みであるネットワークづくりや拠点を活かし、地域の特性や実情を踏まえた気運醸成の取組を府域全体で推進する。(4地域(山城・南丹・中丹・丹後))</u> <u>具体的には、各地域で子育てにやさしい地域づくりに向けたイベントや、子育て支援の課題に対する対応策を検討する会議、子育て支援者の支援スキル向上に向けた研修会や伴走支援、子育てにやさしい企業や施設の環境づくり、子育てに関わる地域の様々な主体と子ども・子育て世代が関わり合う場の創出等を行う。</u>
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ■課題 ・実際に子育てしている世代は、子育てに楽しさを感じている人が多いにも関わらず、京都府が実施したアンケートでは、若い世代は子育てにネガティブなイメージを持っている割合が高い。 ・子どもや子育て家庭をあたたく見守る「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の認知度は約47%と上昇してきたが、若い世代の意識が変わるまでには至っていない。 ■課題に対する取組 ・こどもまんなか月間(5月)における府内商店街での「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」一斉啓発 ・京都サンガF.C.を「WEラブ赤ちゃんアンバサダー」に任命、ホーム試合会場における保育ルーム付き観戦シートの設置やサンガ選手が出演する動画によるWEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発等を実施。 ・子育て世帯が楽しめるイベント「“ええ顔”キャラバン」を府内各地の幅広い世代が集まる場で開催。日頃子どもと触れ合う機会の少ない層が子どもの“ええ顔”に触れる機会を創出した。 ・推進会議構成団体や民間企業と引き続き意見交換を行い、企業や団体等を巻き込んだ、より効果的な事業展開の検討を実施。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05(R6)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05(R6)	
	婚姻件数		件	9,037(R6)	
	婚姻率			3.7(R6)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	イベント参加人数	人	2,300(R8)	-
	②	「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」Webサイト月平均アクセス数	件	10,000(R8)	13,605(R6年度)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	75(R8)	88(R6年度)
	④	イベント参加者の満足度	%	80(R8)	—
	⑤	結婚や子育てを応援する行動の実現(対象:企業)	%	30(R8)	20(R6年度)
	⑥	結婚や子育てを応援する行動の実現(対象:府民)	%	75(R8)	61(R6年度)
	⑦	「きょうと育児の日」の認知度	%	60(R8)	20(R6年度)
	⑧	「きょうと育児の日」を意識した行動実現	%	30(R8)	6(R6年度)

自治体名京都府

本事業の担当部局名文化生活部男女共同参画課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進					
個別事業名		ワーク・ライフ・バランス推進及び家事育児参画・育児休業取得促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		交付決定日		～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		8,500,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	8,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		8,500,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	8,500,000	0	0	0		8,500,000
	対象経費支出予定額	8,500,000	0	0	0		8,500,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け						
<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり <本個別事業の位置付け> <本個別事業の位置付け> 京都府子育て環境日本一推進戦略 3 京都府が新たに取り組む4つの重点戦略 重点戦略1 子育てが楽しい風土づくり ③「ジェンダーギャップ0(ゼロ)プロジェクト」の実施 京都府総合計画 2 基本計画 分野別基本施策 ⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会							

個別事業の内容	番号	項目	内容
	1	働きやすい職場環境づくり	[対象]ワーク・ライフ・バランス推進や育児休業取得促進に課題を抱えている中小企業 [内容]中小企業に対して働きかけを行い、企業のニーズや課題を抽出し育児休業取得促進をはじめとした働き方の見直しや一般事業主行動計画の策定・目標達成のための支援、女性活躍推進のための支援等、企業の希望に合わせた形式・内容の課題解決のための支援を実施 ○ 法改正に合わせた育児・介護規定の見直し・整備支援 ○ 育児休業取得促進に係る助言 ○ 社内研修、ワークショップの実施 ○ テレワーク導入、仕組みづくりに係る助言 ○ 労働時間削減や生産性向上の仕組みづくりに係る助言 ○ 好事例の発信・横展開等
	2	家事育児参画・育休促進セミナーの実施	[対象]府内中小企業の若手社員や人事・総務担当社員、子育てを担う一般府民等 [回数]2回 <企業向けセミナー> [内容] ○ 育児休業制度の解説(最新情報等) ○ 育休取得による社員と企業双方のメリットの説明 ○ 男性社員が育児休業を取得しやすくする職場環境づくり・意識改革等 <当事者向けセミナー> [内容] ○ 夫婦の家事・育児分担の促進・意識改革 ○ 育休取得への意識向上等
	3	共育・共家事を通して固定的性別役割分担意識の解消を推進するセミナーの実施	[対象]子育て、孫育て世代や子育てに関心がある層など、子育てを担う一般府民等 [回数]2回 <府民向けセミナー> [内容] ○ 育児、家事は夫婦双方に加えて地域社会でも支えるものという意識への気づきの提供につながるトークイベント ○ 子育てしながら活躍している男女に関する事例展示等
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・働きやすい職場環境づくりについて、企業に向けた単年度のための支援では職場環境の改善まで至らないケースが多いことから、継続した支援が必要であるとともに、府内企業全体の気運醸成を図るために先進事例を創出し発信・横展開していく等、更なる展開を図る。 ・セミナーについて、企業の経営者・人事担当者を対象に実施したが企業の意識改革のみならず、当事者の家事・育児参画の意識向上が必要であることから、企業向けセミナーに加え、子育てを担う当事者を対象としたセミナーを実施する。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み (2040年)	1.05 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (R6)	
	婚姻件数		件	9,037 (R6)	
	婚姻率			3.7 (R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	働きやすい職場環境づくり支援	社	40 (R8)	40社 (R7年度見込)
	②	セミナーの参加者数	人	80 (R8)	44人 (R7年度見込)
	③	イベントの参加者数	人	500 (R8)	二
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	95 (R8)	95 (R7年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

自治体名京都府

本事業の担当部局名商工労働観光部労働政策室

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進					
個別事業名		子育てにやさしい職場づくり事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		交付決定日		～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和1年度
総事業費(A)(円)		24,490,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	24,490,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		24,490,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	300,000	10,700,000	2,380,000	858,000	0	617,000
	対象経費支出予定額	300,000	10,700,000	2,380,000	858,000	0	617,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	8,300,000	1,335,000	0	0		24,490,000
	対象経費支出予定額	8,300,000	1,335,000	0	0		24,490,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり <本個別事業の位置付け> 重点戦略「若者の希望が叶う環境づくり」の一環として、「働く人の希望が実現できる」職場づくりプロジェクトを推進する。企業における仕事と家庭生活の両立を支え、多様な人が能力を発揮でき、誰もが働きやすい職場環境整備を進める。					

個別事業の内容	番号	項目	内容		
	1	多様な働き方に取り組む企業への伴走支援	京都府内の事業者に対して、子育てと仕事の両立に関する現状把握と具体的な改善に向けた支援を実施する。企業支援を専門とする専門支援員を企業に派遣し、企業の就業規則や勤務体制、子育て支援制度の整備状況についてヒアリングを行うとともに課題やニーズを明確化し、テレワークや短時間勤務制度の導入・運用改善、育児休業取得促進のための社内体制づくりなど、多様な働き方の実現に向けた助言を行う。		
	2	取組企業の情報発信	多様な働き方を推進するため、先進的に取組む企業の事例を情報番組などで紹介し、広く発信することで、柔軟で多様な働き方を受け入れる社会的な意識醸成を図る。		
	3	先進事例の横展開	先進的な優良企業を「アンバサダー企業」に任命し、具体的な取り組み内容や職場風土改革の考え方、成果を伝える地域巡回セミナーにより、企業の意識改革を促進するとともに、参加企業に社労士等専門家をプッシュ型で派遣し、課題認識から具体的な制度設計を支援する。		
	＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ ・企業が子育てに優しい職場環境づくりに向けた具体的な行動を宣言し、実践する「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を推進 ・令和7年には宣言企業が3,000社を超え、多くの企業に浸透が進んできた ・一方、宣言を行ったものの実践を伴わないケースも多く(実践率約43%程度)、実践率の向上が課題				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み (2040年)	1.05 (R6)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (R6)	
	婚姻件数		件	9,037 (R6)	
	婚姻率			3.7 (R6)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	企業訪問数	社	200 (R8)	－
	②	事業参加企業数	社	300 (R8)	－
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	実践企業の割合	%	50以上 (R8)	43.3 (R7)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府
本事業の担当部署名 総合政策環境部総合政策室

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成						
個別事業名		京都府子育て環境日本一推進戦略事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		交付決定日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)		3,000,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,000,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	200,000	100,000	250,000	100,000	
	対象経費支出予定額	0	0	200,000	100,000	250,000	100,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	1,900,000	450,000	0	0		3,000,000	
	対象経費支出予定額	1,900,000	450,000	0	0		3,000,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○		※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり <本個別事業の位置付け> 令和元年9月に、社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会を目指すための指針として、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定(令和5年12月改定)し、これに基づいた具体的な施策を展開してきたが、本事業はこれまでの取組とその成果について広く共有し、府民とのコミュニケーションを図ることを目的としている。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	府民・オール京都のコミュニケーションの場づくり	「子育て環境日本一・京都」の取組やその成果を広く共有し、議論する機会を設けるため、京都未来実現会議(仮称)を開催し、府民とのコミュニケーションを図る。 <回数>1回(令和8年11月3日(火・祝)開催予定)※この他、複数回事前ワークショップを開催 <人数規模>100名程度(京都府内の企業、団体、中高生等) <想定プログラム> (i)これまでの「子育て環境日本一・京都」の取組紹介 (ii)知事と若者、子育て世代、有識者によるパネル (iii)会場参加者との意見交換 (iv)下記(2)で創出された優良な実践モデルの発表					
	2	「子育てと働くことの両立」等の視点の深掘り	現時点で重要な視点として明らかとなっている、「子育てと働くことの両立」及び「子どもが社会とつながり生き抜く力の涵養」について、行政機関や民間企業等を構成団体に含む「子育て環境日本一推進会議」58者と連携して先駆的に実践。有識者との意見交換を経て、これらの視点を実践するための課題を抽出し、次期子育て戦略へ反映することで、地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立や多様な働き方を応援する機運醸成につなげる。 <意見交換の回数>2回程度 <人数規模>5～10名程度					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み (2040年)	1.05 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (R6)	
	婚姻件数		件	9,037 (R6)	
	婚姻率			3.7 (R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	京都未来実現会議(仮称)の参加者数	人	100 (R8)	—
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	テーマに沿ってアクションを設定した子育て環境日本一推進会議の構成団体の割合	%	60	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				